

## Part 1

# 日本企業の対外直接投資動向

海外投融资情報財団  
調査部 上席特別研究員  
岩見 元子

リーマン・ショックの影響は短期間で終わり、IMFなど国際機関は2010年から2011年にかけての世界経済の見通しを相次いで上方修正している<sup>注1</sup>。リーマン・ショックにより落ち込んだ世界経済はギリシャに端を発する欧州の信用不安を抱えながらも、先進諸国が2010年にプラス成長に転じるほか、新興国を含む発展途上経済については6%台後半の高い成長が見込まれている。

先進国の中で経済の落ち込みが最も大きかった日本については、2008年度-3.7%、2009年度-2.0%というマイナス成長の後、2010年度には2%前後の緩やかな経済成長が予測されている<sup>注2</sup>。景気後退時に厳しい調整を余儀なくされた企業部門も、各国の景気対策を受けて外需が速いペースで持ち直すなかで、2009年第4四半期から収益を改善させている<sup>注3</sup>。

その結果、2010年度の企業の設備投資計画は3年ぶりにプラスに転じ、特に海外での設備投資額が大幅に増加した<sup>注4</sup>。最近の日本企業の直接投資動向をみると、直接投資をリードしてきた自動車や電気機器を含めて、海外事業展開が従来とは異なる局面に入ったとみることができる。

本稿では、1節から3節にかけて、日本銀行の海外直接投資統計を用いて2009年と2010年第1四半期の地域・国別・業種別の動向を、地域・国別については財務省の月別国際収支統計によって2010年上半期の実績見込み額で補いつつ概観し、4節では2010年1～8月に報道・発表された直接投資に関する記事から新たな直接投資の動きについてまとめた。

注1：IMFは2010年の世界経済の成長見通しを1月26日発表の3.9%から4月には4.2%に、さらに7月には4.6%に上方修正した。2011年の成長率は4.3%と予測されている。

注2：経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」、2010年9月8日。

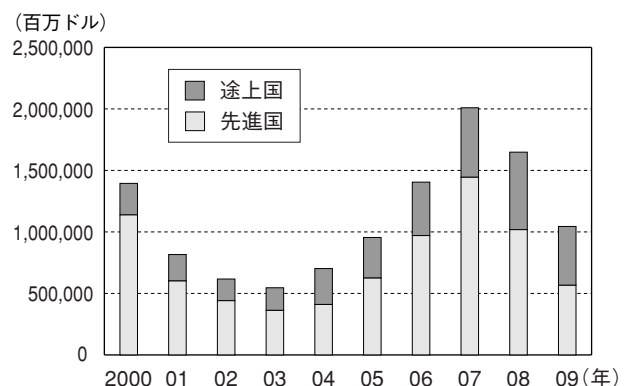
注3：平成22年度「経済財政白書」第1章2「企業部門における持ち直し一項目別の点検」。

注4：日本経済新聞「10年度設備投資3年ぶり増」、2010年5月30日。

## 1. 対外直接投資は2009年に大幅減

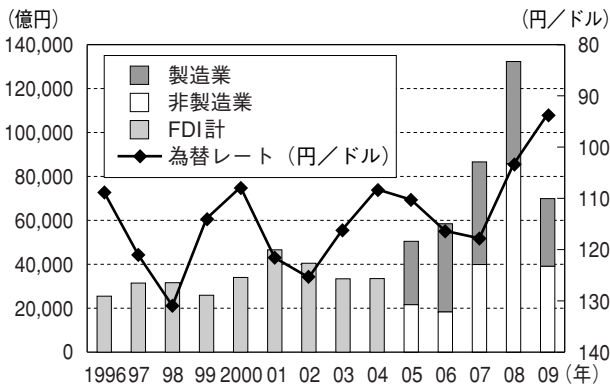
2008年9月に起こったリーマン・ショックは多かれ少なかれ世界中に波及し、2009年の世界経済はマイナス成長(-0.6%)に陥った。なかでも先進国経済の落ち込みはマイナス3.2%と大幅だったのに対して、新興国・発展途上国はプラス2.4%とプラス成長を確保した。先進国経済が軒並みマイナス成長に陥ったことから、直接投資の主な担い手である先進国企業の投資活動も低迷し、UNCTADが集計した2009年の世界の対内直接投資は前年比37%減少した(図表1)。特

図表1 世界の直接投資流入額の推移



出所：UNCTADホームページより作成

図表2 日本の直接投資の推移



出所：日本銀行ホームページより作成

に先進国への直接投資流入額の減少率が44%と大きかったのに対して、新興国・開発途上国に対するそれはマイナス24%と減少率は小幅であった。

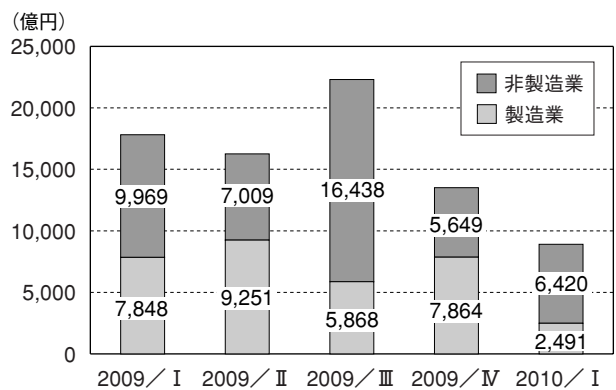
一方、日本企業の対外直接投資をみると、過去最高を記録した2008年に対して、2009年には前年比マイナス47%とほぼ半減した(図表2)。2008年に前年比2倍強伸びた非製造業の直接投資は2009年には54%減と半分以下に減り、製造業も34%の減少であった。これまでと異なり、円高が進行するなかでの投資減少であり、内外需要が縮小し、企業業績が悪化したことから投資意欲が減退したものと考えられる。

図表3は四半期別の直接投資の推移をみたものである。2009年末から2010年第1四半期にかけても直接投資の減少傾向が続き、投資額は前期比34%減少した。しかしながら、減少したのは製造業であり、非製造業の投資は2010年第1四半期に前期比14%増加している。

景気が悪化したものの、新興諸国がこれまで外資制限をしていた非製造業部門をWTO加盟などにより、徐々に開放するようになったことから、内需の拡大が見込めない同部門の対外志向が出てきたためと考えられる。2007年まで直接投資の主な担い手であった製造業の直接投資は、リーマン・ショックによる先進国の消費の低迷によって輸出が落ち込んだため、自動車産業をはじめとして投資計画が凍結・延期された。これらについては、日本経済新聞社などによる設備投資調査結果が示すように2009年末から2010年にかけて再開が決まり、2010年度の設備投資計画の増加につながった(後述)。

財務省は8月初め、2010年上半期の国際収支統計

図表3 四半期別直接投資の推移



出所：図表2に同じ

(速報)を発表したが、同統計によると、上半期の対外投資(流出超)額は1兆9326億円であり、2009年下半年に比べて46%減と投資額(流出超額)は縮小した。その理由は「本邦企業の海外子会社からの貸付金回収等がみられたこと」<sup>注5</sup>と、タックスヘイブンであるケイマン諸島への直接投資が金融危機後の監視強化という2009年サミットの合意を受けて急減し、2009年下半年の投資(流出超)額1兆766億円から2010年上半年には485億円の流入超(投資回収超)に転じた<sup>注6</sup>ためであるとされている。

実際、ケイマン諸島への投資は2009年下半年に投資超額100兆円余りであったものが、上半期に485億円のマイナス(回収超)に転じており、中南米地域への投資は71%減であった。

注5：財務省報道発表「平成22年上半期中 国際収支状況(速報)の概要」、2010年8月9日。

注6：日本経済新聞「日本の直接投資、租税回避地向け急減 脱税への監視強化で」、2010年8月15日。

## 2. 業種別投資動向： 非製造業投資が増加

2009年から2010年第1四半期にかけての業種別の動向をみると、大幅に対外直接投資を減少させた業種が多いなかで、前年に対して増加した業種、2010年第1四半期に増加した業種がいくつかある(図表4)。

まず、2009年に増加をみたのは、製造業では食料品であり、前年比122%増という大幅増であった。非製造業では不動産業と通信業の伸びがいずれも100%を超える増加率であったほか、建設業と運輸業が前

図表4 業種別直接投資

	2008		2009		前年比 (%)	2009/Ⅳ (億円)	2010/Ⅰ (億円)	前期比 (%)
	(億円)	シェア(%)	(億円)	シェア(%)				
製造業	46,512	35.2	30,831	44.1	-33.7	7,864	2,491	-68.3
食料品	3,717	2.8	8,257	11.8	122.1	4,966	97	-98.0
繊維	751	0.6	452	0.6	-39.8	36	121	236.1
木材・パルプ	761	0.6	1,145	1.6	50.5	105	13	-87.6
化学・医薬	11,815	8.9	6,831	9.8	-42.2	3,311	1,960	-40.8
石油	675	0.5	-35	0.1	-105.2	-183	-238	30.1
ゴム・皮革	797	0.6	421	0.6	-47.2	-21	183	-971.4
ガラス・土石	1,470	1.1	1,926	2.8	31.0	296	14	-95.3
鉄・非鉄・金属	3,261	2.5	3,493	5.0	7.1	904	376	-58.4
一般機械器具	3,801	2.9	4,114	5.9	8.2	1,041	1,487	42.8
電気機械器具	5,860	4.4	2,420	3.5	-58.7	-603	-395	-34.5
輸送機械器具	11,312	8.5	647	0.9	-94.3	-2,116	-1,431	-32.4
精密機械器具	950	0.7	572	0.8	-39.8	86	314	265.1
非製造業	85,808	64.8	39,065	55.9	-54.5	5,649	6,420	13.6
農・林業	62	0.0	9	0.0	-85.5	9	99	1,000.0
漁・水産業	120	0.1	34	0.0	-71.7	5	39	680.0
鉱業	10,720	8.1	6,036	8.6	-43.7	2,157	1,469	-31.9
建設業	403	0.3	467	0.7	15.9	90	62	-31.1
運輸業	2,363	1.8	2,707	3.9	14.6	471	401	-14.9
通信業	1,697	1.3	3,614	5.2	113.0	304	3,177	945.1
卸売・小売業	13,395	10.1	7,838	11.2	-41.5	1,980	-1,100	-155.6
金融・保険業	51,978	39.3	14,564	20.8	-72.0	-387	1,707	541.1
不動産業	170	0.1	419	0.6	146.5	376	35	-90.7
サービス業	2,775	2.1	2,054	2.9	-26.0	339	544	60.5
合計	132,320	100.0	69,896	100.0	-47.2	13,513	8,911	-34.1

出所：日本銀行ホームページより作成

年比増加している。これらの業種は、従来、直接投資が多いとはいえなかった分野である。

食品産業は、以前は直接投資全体に占める割合は一桁台であったが、2009年には12%へと大きくそのシェアを増加させた。食品産業は、味の素や日清食品のように早くから多国籍展開をしてきた企業もあるが、基本的には内需型の産業であり、景気変動の影響を受けにくい産業であるとされていた。そのため、金融危機の影響は小さく、組立型・輸外型産業である自動車および電機産業が2009年度の設備投資を大きく減じるなかで、食品産業は少子高齢化に伴う国内市場の縮小に対処するため、海外投資額を増やし、海外市場に活路を求めようになった。

2009年の食品産業の主な投資先国は、オーストラリア、ルクセンブルク、中国、フィリピンであり、この4カ国で食品産業の直接投資の80%を占めた。オーストラリアが最大の投資先国であるが、これはキリンホールディングスによるライオンネイサン社の完全子会社化（株式取得金額は約2600億円）<sup>注7</sup>、ア

サヒビールによる英国企業が所有するオーストラリアの飲料事業の買収（約758億円）<sup>注8</sup>による。キリンホールディングスはまた、4月から5月にかけて、フィリピンのサンミゲル社のビール事業会社の株式を約1316億円で取得した<sup>注9</sup>。こうした大型買収案件により2009年の食品産業は製造業の中で最大の直接投資産業となったが、2010年第1四半期にはそうした案件がなかったため、前期比で見ると大幅な減少に転じた。

2010年第1四半期の日本の直接投資の特色は非製造業の直接投資が前期を上回ったことであり、通信業と金融・保険業の投資額の大きなことがその理由となっている。通信業の3177億円の投資は米国がその対象国であり、KDDIによる米国リバティグローバルの保有するJ:COMの株式の買い取りが直接投資としてカウントされたこと<sup>注10</sup>、および同じくKDDIによる米国での移民向け携帯電話事業への参入<sup>注11</sup>によるものと考えられる。

他の非製造業部門の直接投資も増加している。1次産業である農林漁業における直接投資の増加は、これまで投資額がきわめて少なかった分野であるが、農・林業はASEANで、漁・水産業は中南米での投資展開がみられた。

金融・保険業部門は従来、非製造業の中では最も直接投資額の多い部門であり、2010年第1四半期の主な投資対象国が英国とオランダであることから、ギリシャ危機に揺れる欧州市場でのこ入れが投資増加の要因であると考えられる。

注7：キリンホールディングス、ニュースリリース、2009年10月21日。  
 注8：買収価格総額はこの額から現預金および有利子負債等を調整した額となる（アサヒビール、ニュースリリース、2009年3月12日）。  
 注9：ibid. 2009年5月22日。  
 注10：KDDI株式会社、ニュースリリース「(変更) 株式会社ジュピターテレコムへの資本参加について」、2010年2月12日。  
 注11：前掲資料「米国での移民向け携帯電話事業への参入について」、2010年2月9日。

### 3. 地域別・国別投資動向

金融危機後の地域別・国別直接投資は図表5のようになっている。なお、地域別・国別投資額については、財務省の月別国際収支統計があり、2010年9月初め現在、2010年上半期の実績推計値を得ることができる。

日本企業の直接投資が急減した2009年に投資が増加した地域は大洋州と東欧・ロシアである。大洋州への増加は、先に述べた飲料（ビール）企業の大型投資案件による。東欧・ロシアへの投資増加をみたのは、製造業では輸送機械器具であり、非製造業では卸・小売であった。他の地域に比べて高い経済成長を続けるアジア地域に対する直接投資は、他の地域と同じく減少したものの、前年比18%減とその減少幅は小さかった。しかしながら、ASEANへの投資は前年に比べて1%とわずかではあるが増加している点が注目される。

2010年上半期になると、前期に比べて増加したのは東欧・ロシアへの投資<sup>注12</sup>のみで、その他の地域に対する投資は軒並み大幅に減少した。アジア地域へ

の投資は前期比1.5%減と他の地域に比べると減少幅は小さく、投資総額に占めるシェアは32%で最大の投資地域となった。投資の増加をみた国はタイとインドであり、上半期については中国への投資は前期比13%減少した。

注12：日本銀行の2010年第1四半期の統計表によると、一般機械器具産業へのロシア、ルーマニア、スロバキアなどに対する投資があるが、個別データ保護のため、「X」と記されており、その内容は不明である。

#### (1) アジア地域への直接投資

図表6は2009年のアジアの域内主要地域・国への直接投資を業種別に示したものである。直接投資全体が落ち込んだ2009年にアジアの中で唯一投資が増加した地域であるASEANでは12業種と多くの業種で増加がみられるのに対して、投資が減少した中国では6業種、インドでは3業種の増加にとどまった。ASEANが多様な発展段階にある国10カ国から成っていることが多くの産業に対する投資をもたらししている理由のひとつであり、インドでの投資対象業種が少ないのは、投資企業がまだ627社（2009年10月1日現在）と中国やASEANへの進出件数に比べると少なく、それも輸送機械器具産業に集中しているためであろう。

ASEANに対する投資増加が特に著しかったのは、製造業では食料品と鉄・非鉄・金属の2業種であり、非製造業では運輸業と卸・小売業であった。2009年の食品企業のASEAN投資を主要国別にみると、食品産

図表5 地域別投資額

(単位：億円)

	2008	2009	09/08 (%)	2009/下	2010/上	10/上前期比 (%)
アジア	23,790	19,427	-18.3	6,236	6,140	-1.5
北米	46,045	10,207	-77.8	4,801	4,158	-13.4
中南米	29,970	16,272	-45.7	12,384	3,645	-70.6
大洋州	6,188	7,029	13.6	4,715	3,125	-33.7
西欧	22,872	15,966	-30.2	7,713	2,430	-68.5
東欧・ロシア等	679	713	5.0	191	348	82.2
中東	1,184	539	-54.5	127	-546	-529.9
アフリカ	1,592	-258	-116.2	-348	26	-107.5
世界	132,320	69,896	-47.2	35,820	19,327	-46.0
ASEAN	6,518	6,587	1.1	2,717	2,608	-4.0
EU	23,431	15,942	-32.0	7,496	2,392	-68.1
中国	6,700	6,492	-3.1	2,637	2,307	-12.5

出所：日本銀行および財務省ホームページより作成



図表6 アジア地域・国に対する業種別投資額

(単位：億円)

	アジア		ASEAN		中国		インド	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
製造業	16,676	10,137	3,995	3,852	5,017	4,615	5,115	729
食料品	671	1,444	268	619	397	827	X	-8
繊維	106	197	18	25	86	154	X	X
木材・パルプ	198	544	84	92	105	455	X	X
化学・医薬	5,548	960	648	371	467	444	4,164	-120
石油	16	93	78	118	-1	4	—	—
ゴム・皮革	391	133	289	115	68	-6	23	24
ガラス・土石	593	233	57	60	151	119	—	X
鉄・非鉄・金属	1,091	1,139	134	522	589	337	60	47
一般機械器具	1,375	1,009	346	323	741	617	88	54
電気機械器具	2,546	1,651	609	619	1,085	583	82	156
輸送機械器具	3,063	2,218	1,124	748	1,019	907	668	564
精密機械器具	371	226	89	132	93	85	2	X
非製造業	7,114	9,290	2,532	2,734	1,683	1,877	314	2,713
農・林業	8	3	2	1	8	3	—	—
漁・水産業	74	7	80	6	27	1	—	—
鉱業	260	32	260	41	X	—	—	—
建設業	18	160	24	43	-3	9	X	X
運輸業	416	1,394	246	1,376	107	59	8	7
通信業	899	2,732	398	17	111	13	2	2,570
卸売・小売業	1,628	2,154	108	457	794	805	115	46
金融・保険業	2,268	1,902	1,047	545	80	938	163	109
不動産業	363	1	61	71	319	-71	X	—
サービス業	513	358	82	65	137	90	20	2
合計	23,790	19,427	6,518	6,587	6,700	6,492	5,429	3,443

出所：日本銀行ホームページより作成（網かけは2009年に増加した産業）

業ではフィリピンへの投資が2009年に急増している（図表7）。これはキリンホールディングスによるフィリピンのサンミゲル社の海外ビール事業の株式取得（2009年4月の19.23%の株式取得額は約524億円）による。2009年に鉄・非鉄・金属業の増加をみた国はタイ、マレーシア、ベトナムであり、ASEAN域内の需要増加を反映している。タイでは三菱商事が自動車用鋼板プレス加工ラインを増設し<sup>注13</sup>、ジャパン・ミヤキ/住金物産が精密切削加工部品製造販売会社を設立するなどしており<sup>注14</sup>、マレーシアでは株式会社トクヤマが多結晶シリコン製造プロジェクト（プラント建設費650億円）を立ち上げ<sup>注15</sup>、ベトナムでは丸一鋼管が工場新設により鋼管生産能力を4倍増とするなどの投資があった。

2010年第1四半期の業種別投資をみると、ASEAN、中国、インドのいずれの国・地域でも増加した業種がある。それは一般機械である。基礎産業である工作機械の需要は2010年3月に、外需が約4分の3を占めるようになり、そのうち3分の2に当たる66%がアジア

の需要であるという<sup>注16</sup>。投資の例としては、シチズンマシナリー株式会社による中国での新工場の建設があげられる<sup>注17</sup>。同社はタイ工場でも追加投資を行い、ベトナムでは自動旋盤の需要増に備えて工場閉鎖の計画を中止するとのことである<sup>注18</sup>。工作機械メーカーによる海外受注増に備えたアジアにおける営業拠点の新設も活発<sup>注19</sup>ということもあって、アジア地域が世界の「機械」産業の生産拠点となりつつあることを示している。

2010年になってからの直接投資に関する報道をみると、「中国に活路を求める日本企業」<sup>注20</sup>、「中国を凌駕し始めたインド」<sup>注21</sup>、「ベトナムに有力外資熱視線」<sup>注22</sup>といったタイトルが目につくようになった。また2009年度に続いて2010年度の通商白書はその2章で、「アジア『内需』とともに成長する我が国、持続的成長に向けたアジア・太平洋の枠組み」として、アジア地域の内需拡大が日本企業の今後の活路になるとしており、当面、アジア地域が日本企業の本来的投資対象地域であり続けるだろう。

図表7 ASEAN主要国に対する直接投資

(単位：億円)

	シンガポール		タイ		インドネシア		マレーシア		フィリピン		ベトナム	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
製造業	300	567	1,993	1,235	195	519	296	424	473	647	745	452
食料品	54	20	132	62	18	44	6	12	-4	454	61	23
繊維	—	2	21	15	-23	0	1	X	X	X	20	6
木材・パルプ	X	X	36	34	18	57	3	-2	X	-8	29	-0
化学・医薬	278	120	192	51	2	177	35	10	20	16	78	-9
石油	-6	3	—	—	X	29	22	57	—	—	X	X
ゴム・皮革	-10	-3	237	98	29	16	1	0	-1	-2	32	3
ガラス・土石	9	41	87	97	25	-17	-110	56	-1	4	48	7
鉄・非鉄・金属	13	1	56	164	-166	-2	-5	108	140	92	97	159
一般機械器具	-29	12	242	152	26	30	40	75	2	2	66	53
電気機械器具	63	291	145	80	0	25	197	162	84	-24	119	86
輸送機械器具	-78	60	703	370	240	141	8	10	136	117	106	51
精密機械器具	7	5	35	63	—	X	38	47	0	-5	8	19
非製造業	821	2,139	160	288	543	-61	323	154	265	127	385	79
農・林業	—	—	—	X	—	X	X	—	X	X	X	—
漁・水産業	—	—	X	X	47	14	X	-7	—	—	X	—
鉱業	8	158	X	8	199	-256	-7	17	73	107	-13	-1
建設業	29	55	0	-12	-3	2	-4	-10	-3	3	5	4
運輸業	210	1,352	40	12	-16	0	X	1	4	3	8	9
通信業	173	8	-61	X	X	X	101	2	179	X	4	4
卸売・小売業	-355	245	149	100	90	35	4	8	14	36	-9	32
金融・保険業	201	174	17	146	239	76	182	134	19	-5	360	18
不動産業	96	90	-11	X	-29	4	—	X	1	-21	1	X
サービス業	6	-32	20	16	4	69	24	0	2	-1	20	12
合計	1,122	2,706	2,093	1,523	739	459	618	578	737	773	1,130	531

出所：日本銀行ホームページより作成

注13：日刊産業新聞、2009年11月26日。

注14：住金物産株式会社、ニュースリリース、2009年8月6日。

注15：株式会社トクヤマ、ニュースリリース、2009年8月11日。

注16：日刊工業新聞、2010年5月3日。

注17：シチズンマシナリー株式会社、ホームページ「お知らせ」、2010年3月4日。

注18：日刊工業新聞「工作機械の外需7割超 勢い続く」、2010年5月26日。

注19：日本経済新聞「工作機械、新興国を開拓」、2010年1月14日。

注20：FujiSankei Business、2010年4月16日。

注21：日本経済新聞、2010年4月15日。

注22：フジサンケイビジネスアイ、2010年4月10日。

## (2) 急減した対米国直接投資

北米地域は2008年の日本企業の直接投資の35%を占め、最大の投資対象地域であったが、2009年の投資額1兆円余は前年比78%減であり、同地域はアジア、中南米、西欧の3地域の後塵を拝することになった。北米地域への投資はほぼ米国に対する投資と同義であるといつてもよいが、米国発のサブプライム住宅ローンの焦げ付きとリーマン・ブラザーズの破綻による金融危機は消費を冷や込ませ、その後の景気回復のテンポが緩やかであるため、積極的に投資を行う環境にはなかった。

結果的に2009年の日本企業の対米直接投資は前年比78%減と大幅減となり、業種別にみても、ほぼすべての業種で投資が減少した(図表8)。特に従来、主な投資対象産業であった輸送機械は2009年には大幅なマイナス(日本への流入超)となった。なお、2009年についても前年比やや減少したものの、多額の投資が向かった分野がある。それは化学・医薬産業であり、製薬会社による米国企業の買収案件が5件もあった<sup>注23</sup>。これら買収の目的は、2010年に大型製品の特許切れを迎える「2010年問題」に対処するため、特許切れに伴う収益の落ち込みを防ぎ、米国企業を買収することで製品の開発・販売権の取得を積極化することにある、とされている。

2010年第1四半期になると、対米直接投資全体は前期比45%増加した。増加の内訳をみると、非製造業が約4倍増と急増したのに対して、製造業は前期比71%減と3分の1以下に減少した。非製造業投資の大幅増加は通信部門であり、先に述べたKDDIによる米国企業の保有する日本企業の株式の買い取り

図表8 日本企業の北米地域および米国に対する業種別直接投資

(単位：億円)

	北 米		米 国				
	2008	2009	2008	2009	伸び率 (%)	2009/Ⅳ	2010/I
製造業	14,483	5,321	13,155	5,515	-58.1	1,674	487
食料品	289	-16	275	2	-99.3	-37	31
織 維	314	74	314	74	-76.4	-14	-6
木材・パルプ	154	23	17	0	-100.0	-4	5
化学・医薬	5,374	4,246	5,377	4,247	-21.0	2,570	1,979
石 油	11	-11	11	-11	-200.0	-9	-1
ゴム・皮革	288	246	288	246	-14.6	-36	-2
ガラス・土石	815	382	815	382	-53.1	283	6
鉄・非鉄・金属	933	1,019	933	1,037	11.1	499	149
一般機械器具	853	1,303	826	1,261	52.7	368	247
電気機械器具	1,006	150	1,013	165	-83.7	-257	-346
輸送機械器具	4,026	-2,378	2,856	-2,165	-175.8	-1,654	-1,733
精密機械器具	40	6	40	6	-85.0	-39	159
非製造業	31,562	4,886	31,461	4,474	-85.8	554	2,743
農・林業	1	6	1	6	500.0	X	4
漁・水産業	1	10	1	10	900.0	3	3
鉱 業	2,202	796	2,135	400	-81.3	24	-62
建設業	111	32	111	32	-71.2	18	7
運輸業	56	144	56	144	157.1	39	31
通信業	214	41	199	2	-99.0	61	3,256
卸売・小売業	8,130	1,453	8,142	1,514	-81.4	300	-436
金融・保険業	19,657	1,864	19,656	1,831	-90.7	-91	-224
不動産業	-108	-38	-106	-42	-60.4	55	-33
サービス業	636	196	619	200	-67.7	-103	129
合 計	46,045	10,207	44,617	9,989	-77.6	2,229	3,230

出所：日本銀行ホームページより作成

および米国での携帯電話事業への参入がその内容である。通信以外の産業については、2010年第1四半期において投資動向に大きな変化はみられない。

注23：日本経済新聞、2009年12月19日によると、武田薬品工業、久光製薬、大日本住友製薬、塩野義製薬、エーザイによる米企業買収であり、総額は3020億円に達する。

### (3) 低迷する対西欧および対中・東欧投資

2006年と2007年の対西欧地域への投資は北米を上回り、西欧は日本企業の最大の投資対象地域であった。しかしながら、2008年になると西欧は①北米、②中南米、③アジアに次ぐ4番目の投資対象地域になり、2009年には①アジア、②中南米に次ぐ3番目の投資対象地域となり、その順位を下げた。2008年のリーマン・ショックに続いて、2009年秋にはギリシャ財政危機が発生し、PIIGS（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）と称される欧州の財政大幅赤字国に対する懸念が高まり、この地域に対する投資は冷え込んだ（図表9）。

このため、2009年の対西欧直接投資は製造業では化学・医薬品、ガラス・土石、食料品、一般機械器具の4業種、非製造業では卸・小売、不動産、農林業、鉱業を除いて、軒並み減少した。2010年第1四半期になると、投資額はマイナスとなる。すなわち日本への投資引き揚げ・回収がこの地域への投資を上回る業種が増えているということになる。欧州市場は成熟した市場でもあり、ギリシャ危機により金融機関の経営状況も悪化しているところから、当面、日本企業が積極的に投資を行うことはないであろうが、2010年第1四半期には金融・保険分野で投資が大幅に増加した。国別の投資をみると、英国およびオランダという欧州の二大金融センターへの投資増加であり、ギリシャ危機により悪化した金融市場で子会社に対する資本増強が行われたものと考えられる。

東欧・ロシアについては日本企業の直接投資は2009年、2010年第1四半期ともに前年（期）比、若干増加したものの、低調に推移している。ロシアの2009年の成長率はマイナス8%という大幅下落であ

図表9 日本企業の対西欧、東欧・ロシア投資

(単位：億円)

	西 欧			東欧・ロシア等			西 欧		東欧・ロシア等	
	2008	2009	伸び率 (%)	2008	2009	伸び率 (%)	2009/Ⅳ	2010/Ⅰ	2009/Ⅳ	2010/Ⅰ
製造業	10,071	8,114	-19.4	371	323	-12.9	2,265	418	-11	152
食料品	1,830	2,543	39.0	4	1	-75.0	2,156	23	X	-0
織 維	80	19	-76.3	X	-1	—	1	52	X	-2
木材・パルプ	26	-11	-142.3	-6	4	-166.7	-3	-11	3	0
化学・医薬	77	1,056	1,271.4	3	64	2,033.3	583	66	4	-5
石 油	464	-201	-143.3	—	—	—	-194	—	—	—
ゴム・皮革	125	10	-92.0	2	12	500.0	X	1	X	57
ガラス・土石	42	1,275	2,935.7	—	X	—	X	60	X	-12
鉄・非鉄・金属	584	356	-39.0	13	1	-92.3	23	101	X	-1
一般機械器具	1,226	1,418	15.7	141	50	-64.5	334	490	9	139
電気機械器具	2,230	809	-63.7	15	-10	-166.7	-134	-10	-41	-17
輸送機械器具	2,276	64	-97.2	144	209	45.1	-540	-52	34	-11
精密機械器具	559	255	-54.4	—	—	—	X	—	—	—
非製造業	12,801	7,853	-38.7	308	391	26.9	1,820	1,370	108	124
農・林業	11	13	18.2	—	—	—	X	—	—	—
漁・水産業	—	X	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	1,901	2,183	14.8	3	X	—	617	300	X	7
建設業	75	19	-74.7	X	X	—	-13	-4	—	5
運輸業	283	150	-47.0	X	3	—	26	—	X	—
通信業	492	472	-4.1	X	X	—	40	-55	—	-1
卸売・小売業	2,820	3,314	17.5	175	262	49.7	999	-845	98	70
金融・保険業	5,446	-821	-115.1	98	75	-23.5	-534	1,553	X	6
不動産業	-4	304	7,700.0	16	0	-100.0	332	8	X	36
サービス業	1,340	1,348	0.6	3	6	100.0	343	434	X	1
合 計	22,872	15,966	-30.2	679	713	5.0	4,085	1,788	97	276

出所：日本銀行ホームページより作成

り、新興国の中では最も経済の落ち込みが激しかった。また東欧諸国については、西欧に対する輸出拠点という当初目的のための投資が一段落したこと、ギリシャ財政危機がもたらした欧州市場全体に対する懸念が顕在化したためと考えられる。

#### (4) その他地域向け直接投資

2008年に北米に次いで第二の投資対象地域であった中南米への2009年の直接投資は46%減の1.6兆円であった(図表10)。大きく減少したのは、金融・保険業であり、半減したが、そのほとんどはケイマン諸島に対する投資である。リーマン・ショックを受けて開催された2009年のG20会議で、タックスヘイブンへの監視強化が打ち出されたことがその理由とされている。

2009年に日本企業の直接投資が唯一、二桁増をみた大洋州では、先に述べたキリンホールディングスとアサヒビールの現地企業買収による食品産業への投資の前年比約5倍増のほか、木材・パルプ、運輸、通信、不動産等でも投資が増加した。オーストラリ

アはリーマン・ショック後の2009年も、先進国経済が軒並みマイナス成長に転じたなかで数少ないプラス成長を遂げた国<sup>注24</sup>であり、その成長率は先進諸国の中で最大であった。

それは、オーストラリアが資源国および食糧生産国として中国、インドなど新興アジア諸国の高い成長の恩恵を受けているためであり、他の多くの先進諸国が「雇用なき成長回復」をしているなかで、2009年に失業率はやや上昇したものの、ピーク時でも6%以下と主要先進国の中で最低水準にあった。オーストラリアに対する多くの業種での投資の増加はこのようなオーストラリア経済の現状を反映しているとみてよいだろう。

2009年の中東地域への投資はアラブ首長国連邦に対する建設業の投資、サウジアラビアに対する鉄・非鉄・金属での投資(クボタによる鉄鋼製品製造・販売および石油化学プラント用反応管の生産・販売の合弁会社設立など)があったほかは目立った動きはなかった。



図表10 中南米、大洋州、中東、アフリカに対する直接投資

(単位：億円)

	中南米		大洋州		中 東		アフリカ	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
製造業	1,831	2,219	1,955	4,101	773	434	352	182
食料品	113	612	742	3,542	—	X	—	—
織 維	13	5	-4	2	—	—	—	—
木材・パルプ	70	36	163	480	X	X	—	—
化学・医薬	125	83	32	25	601	282	X	—
石 油	X	X	X	X	63	58	—	—
ゴム・皮革	14	2	-15	44	X	—	X	X
ガラス・土石	—	—	4	X	—	—	—	—
鉄・非鉄・金属	284	788	375	84	16	38	10	127
一般機械器具	164	158	39	40	—	X	X	—
電気機械器具	84	-3	-10	X	X	—	—	—
輸送機械器具	873	477	583	-22	16	X	319	38
精密機械器具	-6	-3	X	X	—	—	—	—
非製造業	28,139	14,053	4,233	2,927	411	105	1,241	-440
農・林業	13	X	3	-23	—	—	X	X
漁・水産業	2	19	1	X	—	—	—	—
鉱 業	3,127	719	2,881	2,387	3	—	372	-252
建設業	72	-7	3	73	99	151	2	X
運輸業	1,507	570	124	193	3	X	-7	75
通信業	90	146	0	159	—	—	—	—
卸売・小売業	417	795	219	-160	-157	-87	23	29
金融・保険業	22,550	11,864	1,072	43	27	19	815	-427
不動産業	6	-10	-121	156	X	—	—	—
サービス業	236	42	24	9	4	X	X	X
合 計	29,970	16,272	6,188	7,029	1,184	539	1,592	-258

出所：日本銀行ホームページより作成

2009年、アフリカ地域に対する投資は全体としては日本の側の流入超であった。非製造業部門の鉱業と金融・保険の2業種で日本の流入超（投資回収等）がみられたが、鉱業で流入超が生じた国は、マダガスカルであり、同国では住友商事がカナダ、韓国と共同で大型ニッケル資源開発案件を推進している。金融・保険業での流入超となった国はタックスヘイブンであるモリシャスであるので、中南米のケイマン諸島の場合と同じく、租税回避に対する監視強化を嫌っての投資引き揚げによるものと考えられる。

注24：2009年にプラス成長を遂げた国は、オーストラリア（1.3%）、イスラエル（0.7%）、韓国（0.2%）の3カ国のみである（IMF, World Economic Outlook, April 2010）。

#### 4. 増加が見込まれる2010年の対外直接投資

##### (1) 国内市場の縮小対応の海外志向強まる 日本経済新聞社が行った設備投資動向調査（2010

年4月10日時点）によると、2010年度の設備投資計画は3年ぶりのプラスに転じ、前年度比11%増であった。業種別には、製造業が17%増、非製造業が4%増であり、製造業は17業種中、鉄鋼、造船、紙・パルプを除く14業種とほとんどの業種で前年度比プラスとなった<sup>注25</sup>。

製造業の設備投資はリーマン・ショックの影響を大きく受けて2009年度に急減し、2010年度計画ではV字型ともいえる回復をみせているが、2010年度に海外設備投資計画を増加させたのは、自動車や電気機械であり、新興国の需要増を見込んだ投資増加とみられる。特に自動車については、後述するように北米での需要回復に伴う増産のための投資の再開やアジアをはじめとする新興国の需要拡大を見越した生産・販売拠点にかかる投資が活発化した。

非製造業企業の海外設備投資は2007年度に急増して以来、一定水準の投資規模を維持しているが、その背景には国内市場の縮小がある。

図表11は2010年1～8月に発表された製造業の対

図表11 2010年1～8月の主な対外直接投資事業

業種	企業	相手国	事業内容	投資額 (億円)	投資目的
食品	キリンHD	シンガポール	飲料最大手に出資	約846	地域市場
日用品	大王製紙	タイ	幼児用紙おむつ工場建設	約30	地域市場
日用品	アイリスオーヤマ	中国 蘇州	生活用品生産工場設立	投資総額100	相手国市場
ガラス	AGC旭硝子	中国 江蘇省	TFT-LCD用ガラス基板生産	約31	相手国市場
化学	信越化学	米国	塩ビ原料生産工場建設	約1,000	一貫生産体制確立
化学	信越化学	中国 江蘇省	シリコン製品の製造	約85	輸出→現地生産
鉄鋼	新日本製鐵他	ベトナム	鋼管杭・鋼管矢板工場新設	約27	社会資本整備貢献
鉄鋼	新日本製鐵	インド	自動車用鋼板製造合弁事業	未定	相手国市場
鉄鋼	JFEスチール	インド	JSW社への資本参加(14.99%)	約900	相手国市場
鉄鋼	JFEスチール他	中国	PYP社への資本参加(24%)	na	相手国市場
鉄鋼	丸一鋼管	中国	鋼管製造子会社設立	na	相手国市場
鉄鋼	日新製鋼	マレーシア	生産増強のための追加投資	約280	新興国市場
機械	日本電産	米国	Emersonのモーター事業取得	600～700	グローバル化
機械	日本電産	イタリア	ACC社の家電用モーター事業買収	na	グローバル化
機械	三菱重工	米国	風車工場建設	na	相手国市場
機械	クボタ	中国 江蘇省	小型建機製造拠点新設	約38	相手国市場
医療機器	ニプロ	中国	医療機器生産工場設立	約260	相手国市場
機械	日本精工	中国 遼寧省	大型軸受の製造・販売会社	約100	相手国市場
機械	東芝	インド	火力発電設備の合弁工場	投資総額150	相手国市場
機械	コベルコクレーン	インド	クレーン組立工場を新設	12	相手国市場(初)
機械	日立建機	インド	合弁会社の出資比率引き上げ	約226	新興国市場
電機	大日本印刷	台湾	フォトマスク工場開設	約250	シェア拡大
紙・パ	日本製紙	中国(香港)	中国板紙2位のL&M社に出資	約426	相手国市場
紙・パ	王子製紙	マレーシア	板紙・段ボールメーカーGSPP社を買収	na	地域戦略
紙・パ	王子製紙	インドネシア	植林事業への出資	na	地域戦略
紙・パ	王子製紙	ラオス	植林事業(コンセッション)	na	地域戦略
二輪車	ホンダ	インド	HMSI(二輪車)の第二工場建設	約89	相手国市場
二輪車	ホンダ	インドネシア	2011年に二輪車新工場	約74	相手国市場
二輪車	ホンダ	ベトナム	二輪車工場生産拡大	約63	相手国市場
自動車	ホンダ	中国 武漢	第二工場建設	約154	相手国市場
自動車	ホンダ	中国 広州	生産能力拡大	約125	相手国市場
自動車	トヨタ	ブラジル	新開発小型車生産	500～600	相手国市場
自動車	トヨタ	中国 長春	08年10月起工式を本格着工	約500	相手国市場
自動車	トヨタ	インド	小型車用エンジン、トランスミッション生産	約90	新興国市場
自動車	スズキ	インド	工場増設による能力拡大	約330	相手国市場
部品	ブリヂストン	インドネシア	生産能力増強	約43	グローバル市場
部品	ブリヂストン	ポーランド	高性能タイヤの生産能力増強	約132	地域市場
部品	ブリヂストン	インド	タイヤの新工場(2工場目)建設	約500	相手国市場
部品	住友ゴム	中国	タイヤ工場設立	267	相手国市場
部品	横浜ゴム	タイ	生産能力第3次拡張	約100	相手国市場

出所：各社ニュースリリースなどをベースに作成

外直接投資事業を、比較的投資額の多い案件について新聞報道等から選択し、業種別にまとめたものである。ここに2010年度の設備投資調査結果が示す傾向が表れており、リーマン・ショック後に投資計画を中止・延期した自動車部門における大型投資が復活していることがわかる。そのひとつの例は、トヨタのブラジルの第二工場ともいえる新工場の建設決定である。同工場は2008年7月に用地を取得、2011

年をめどに小型車生産をめざしていたが、リーマン・ショックが発生したため、工場着工は延期となり、このたび、2010年9月着工、2012年後半の生産開始が決まった<sup>注26</sup>。トヨタはこのブラジル工場のほか、やはり稼働時期が延期されていた中国の長春工場の稼働を2012年前半とすることを決定、インドでも2010年末に生産開始予定の新型小型車のエンジンとトランスミッションの生産を拡大するための投資

を決めた。

ホンダは2010年7月にインド、インドネシアおよびベトナムで二輪車の生産体制を拡大することを決めたが、これらは新興国市場の需要拡大に対応した投資である。中国における四輪車工場の新設および生産能力拡大も中国における需要増に対応したものである。このような二輪車の海外生産増強のための投資にみられるような2010年に入ってからの大型投資は、その多くが中国、インド、インドネシアなどアジア新興国への投資である。中国とインドという成長著しい人口大国にインドネシアというもうひとつの人口大国が加わったが、その徴候は図表7でみた2009年の対インドネシア製造業投資の増加にみることができる。

インドネシアでは2009年の選挙で与党民主党が第一党となり、ユドヨノ大統領が再選されたことで政治的な安定がもたらされた。そして2010年上半期には約6%の高成長を遂げ、直接投資額も79億ドルと前年同期比約50%増と大幅増加をみたのである。そうしたインドネシアは2.3億人という世界第4位の人口を擁する国であり、また炭化水素資源、銅、木材、パームオイルなどの天然資源の存在によって、「チャインドネシア」あるいは「BRICs」と称され、中国、インドに次ぐ投資市場として注目され始めた。

図表11に掲げた2010年に入ってからの直接投資のほとんどが「相手国市場」を投資目的としており、従来の中国やASEAN4を輸出基地とする投資とは明らかに異なっている。その背景には日本市場の伸びが見込めないことがあり、昨年来の通商白書が取り上げているアジアにおける中間層の増大に期待し、そこに活路を見出そうとする日本企業の姿がみえてくる。

その結果、企業は海外売上高比率を高める戦略をとるようになり<sup>注27</sup>、主要企業が策定した中期計画では、売上高に占める海外比率を5割超とする企業が相次いでいる。たとえばパナソニックは、2010年5月に発表した新中期計画（～2012年度）において、「徹底的なグローバル志向へ転換し、2012年度の海外売上高比率をグループ全体で55%まで拡大（2009年度実績48%）。特に、新興国のボリュームゾーンを中心に3300億円の販売拡大を図る」としている<sup>注28</sup>。

グローバル化を志向する企業が企業買収を通して、自社事業を補完し、世界シェア拡大を図るというグロ

ーバル化戦略もみてとれる。その好例は、日本電産によるイタリアの家電用部品メーカーACC社の家電用モーター事業と米国産業コングロマリットEmerson社のMotors & Controls事業の相次ぐ買収であり、同社はM&A戦略を加速することで「あらゆるモーター分野で世界一になる」<sup>注29</sup>ことをめざしている。

2010年の海外投資の決定因として、国内市場の低迷や縮小といったキーワードに加えて、急激な円高の進行をあげることができる。2010年8月24日には15年ぶりに1ドルが83円台の円高となり、円高は進行中である。この円高に際して、経済産業省は8月11日から24日にかけて輸出製造企業を中心とする102社に対して「円高の影響に関する緊急ヒアリング」を行った。その結果、①1ドル85円の円高が継続した場合、国内産業の空洞化が加速するおそれがあり、②製造企業のうち4割が「生産工場や開発拠点等を海外に移転し」、6割が「海外での生産比率を拡大する」という結果を得た<sup>注30</sup>。円高傾向が始まった2008年には、企業の海外移転によって、日本から生産額35兆円（2008年のGDPの約7%）、雇用機会96万人が失われたとされている<sup>注31</sup>。日本企業は過去に何度か円高局面を乗り越えてきたものの、今回の円高に際して「企業の円高対策は限界にきている」<sup>注32</sup>という見方もあり、国内の「産業空洞化」の懸念が強まるとともに、政府の対策が強く望まれている。

注25：日本経済新聞、2010年5月30日。

注26：トヨタ自動車、ニュースリリース、2008年7月16日、2010年7月16日。

注27：日本経済新聞（「海外で5割超」相次ぐ」、2010年6月1日）によると、上場企業の海外売上高比率は2007年度の49.7%をピークとして2008年度、2009年度と減少し、2009年度は45.9%であった。その理由は欧米の景気回復の遅れである。経済産業省の「海外事業活動基本調査」でも2007年度まで上昇を続けた製造業の海外生産比率は2008年度には減少し、前年の33.2%が30.4%となった。

注28：Panasonic、ホームページ。

注29：日本経済新聞、2010年8月19日。

注30：経済産業省「円高の影響に関する緊急ヒアリング結果」、2010年8月27日。

注31：NHKスペシャル「灼熱アジア 第1回「脱日入亜」日本企業の試練」、2010年8月22日放送による。

注32：ホンダ首脳による（「円高、企業が緊急対策」、日本経済新聞、2010年8月26日）。

## （2）インフラ投資の増加

2010年6月、経済産業省は「産業構造ビジョン2010～我々はこれから何で稼ぎ、何で雇用するか」を発表し、政府は「新成長戦略」を閣議決定したが、

いずれも国際競争力を強化するため日本の産業構造の転換をすすめる戦略を提示したものである。

産業構造ビジョン2010の主な戦略のひとつが、インフラの海外（特にアジア）展開の推進であり、官民連携（PPP）がうたわれている。

産業構造ビジョン2010は、5分野にわたる戦略分野のひとつであるインフラ関連／システム輸出に関して、「政府の役割」をこれまでと180度転換し、「政・官・民」が連携してインフラビジネスに乗り出すことの必要性を打ち出した。2010年5月に前原国土交通相や仙谷国家戦略相（ともに当時）がベトナムや米国を訪問した際には、日本の新幹線や原子力

発電所を紹介し、政府の全面支援を約束した。日本が受注できると考えていたUAEとベトナムの原発事業で韓国勢とロシア勢に敗退したことで、政府は他国の例に倣い、トップ外交も辞さない姿勢を示すようになった。

図表12は、最近（2010年1～8月）の日本企業による海外インフラ事業（計画を含む）を拾い出したものである。これまで、日本企業が手がけてきた主なインフラ事業は電力事業であり、各国による同部門の民活・民営化に伴い、電力事業者、商社、重電などが電力IPP事業に取り組んできた。最近の電力部門の海外案件では、太陽光発電や地熱発電など新エ

図表12 日本企業による最近のインフラ事業

企業	相手国	事業内容	投資額（億円）
三菱重工	アイスランド	電力会社レイキャビクエナジーと世界各地で地熱発電ビジネスを展開	
日本風力開発	タイ	出力180MW相当の大型風力発電所を合弁で東部に建設	400
三菱商事	タイ	香港子会社を通じ、香港、タイ企業と共同で太陽光発電所（73MW）建設	総事業費220
双日、四国電力	オマーン	仏スエズグループと共同で、火力発電所の開発・運営に参加。	100
双日、スエズG	サウジアラビア	IPP「リヤドPP11」（1720MW）のガスコンバインドサイクル（15%出資）	約100
双日	ドイツ	太陽光IPP事業（3MW）	総事業費10
東芝	米国	ウラン濃縮会社であるユーゼック社に出資；1億ドル（約15%）	90
東芝	欧米	太陽光発電所の建設事業に参入（ブルガリア、イタリア、米国など）	
丸紅	ベトナム	EVNから大型石炭火力発電設備（300MW）2基受注（ギソン1）	900
双日	ドイツ	太陽光発電によるIPP（3MW）	10
Jパワー、関西電力、住友電工、日立製作所	インドネシア	スマトラ島からジャワ島への総延長約600キロの直流送電線の敷設	受注額38
三井物産	メキシコ	現地企業、スペイン企業などとともに下水道処理サービス事業に参画	
三菱商事、日揮、産業革新機構	オーストラリア	マニラウォーター、英UU社とともに豪州第2位の水道会社を買収、本邦初の海外水ビジネスにおける官民連携案件	190
日立プラントテクノロジー	モルディブ	現地水道事業会社へ20%出資、上下水道で人口の40%をカバー	
NEDO／日立プラントテクノロジー	UAE	汚水処理プラント	
東洋エンジニアリング、パナソニック環境エンジニアリング、大阪市	ベトナム	ホーチミン市で小規模水道施設の建設・運営に進出する	
JFEエンジニアリング	オーストラリア	11年度から豪州で雨水や生活排水のリサイクルプロジェクト；川崎市	
日揮	インド	12年度以降に水道事業でコンサルを計画、横浜市がノウハウ提供	
メタウォーター／北九州市	ベトナム	水道インフラ整備	
日立製作所他	中国 天津市	中国政府、シンガポール政府と環境都市天津エコシティに環境技術で協力；環境インフラ建設、住環境整備（想定規模3.5兆円）	
DOWAホールディングス	チェコ	使用済みの自動車の排ガス浄化用触媒に含まれるプラチナなど白金族金属を回収、再利用	総投資額4.3
千代田化工、福岡県	ベトナム	水処理やリサイクルなど環境事業の調査	

注：網かけは官がかかっている案件。  
出所：新聞報道、各社ニュースリリース等より作成



エネルギーの分野が加わり、アイスランド、ドイツ、米国など先進国での案件が出てきた点が注目される。

図表12には、電力関連プロジェクトのほかに水関連事業があがっている。水関連のインフラについては、2008年に経済産業省の水資源政策研究会が「我が国水ビジネス・水関連技術の国際展開に向けて」と題する報告書を取りまとめたのをはじめとして、2009年には省内に「水ビジネス・国際インフラシステム推進室」を設置して「水ビジネス国際展開研究会」を立ち上げたうえで、2010年には国土交通省、厚生労働省、経済産業省の3省が共同で「海外水インフラPPP協議会」を設立し、官民連携で海外の水インフラビジネスに取り組む姿勢を打ち出している。その背景には、欧米の民営化された水道会社が新興

国において水ビジネスを展開し、実績をあげていることがある。

日本企業は、中東・北アフリカ地域等で海水淡水化に用いる水処理膜、超純水製造、ポンプ、配管等の分野で強みを発揮してきたが、ハードだけでは利幅が薄く、運営・管理まで手がける欧米水企業と比べて競争力は劣っている。日本では水事業の運営・管理を公営事業として地方自治体が担ってきたため、民間企業には海外案件受注に当たって必要な水事業の運営・管理経験がなかったが、最近の案件をみると、大阪市、北九州市、川崎市、横浜市、東京都といった水事業の運営・管理に携わっている地方自治体が参加するようになったことがわかる。地方自治体がこうした事業（主に運営・管理に関するコンサ

図表13 経済産業省によるインフラの海外展開分野とその戦略目標

分野	戦略目標
水	運営・管理実績を蓄積、事業権を確保し、プロジェクトを一貫して行う企業を創出し、2025年の民営化された海外の水ビジネス市場のうち、1.8兆円を獲得（民営化された海外水ビジネス市場の約6%）
石炭火力発電・石炭ガス化プラント	優れた機器製造技術、運転管理ノウハウを活用しつつ、新興工業国における超臨界および超々臨界圧発電、ならびに先進国における石炭ガス化プラント、ガス化複合発電（IGCC）、CCSの需要を獲得
送配電	アジア地域における送配電システム整備および、先進国における洋上風力発電導入に伴う海底ケーブル敷設案件や電力流通設備経年化によるリプレース需要等の獲得
原子力	欧米市場：EPC受注、主要資源機材提供、発電事業参画 インド市場：協定交渉の進捗を踏まえ協力の可能性を検討 新興国市場：建設、運転、管理、燃料供給、人材育成、制度整備支援等
鉄道	高速鉄道：先進国を含め、運転・管理まで含めた事業展開 都市鉄道：欧州、北米、中国などの大規模な市場に対する輸出を継続・拡大し、新興国を中心にコスト競争力向上等を通じシェア拡大
リサイクル	家電・自動車分野において、技術力とノウハウを活かし、一連のバリューチェーンを一気通貫で押さえる「和製リサイクルメジャー」を創出すべく、中国を皮切りに実績を積み上げ、得られた実績をベースにアジア他国や他分野へ拡大
宇宙産業	国際競争力ある製品・ソリューションサービスの提供をめざし、特に宇宙新興国の地球観測衛星市場への参入（小型衛星開発／軌道上実証）を狙い、5年後に、年間5～10機程度の衛星を受注する
スマート・グリッド	新興国において、主契約者としてシステム全体を獲得。先進国においては、ホームエネルギーマネジメントシステム等、スマートコミュニティを構成する要素を受注ならびにエネルギー関連機器を販売
再生可能エネルギー	機器分野とシステム分野の双方で拡大する市場を獲得。システム事業分野では、日本のエネルギー事業者がノウハウを蓄積し、参画
情報通信	各社トップの意思により、世界市場における目標を明確に設定し、ハードウェア、ソフトウェア、ITサービス、通信の各分野において、2020年までに海外売上高比率50%以上を獲得
都市開発・工業団地	都市構想、デザイン段階から密接にプロジェクトに関与していくことでわが国企業が中心的な役割を果たすとともに、高度な都市機能を支えるサービスを提供する主体としてグローバルに展開

出所：経済産業省、産業構造審議会 貿易経済協力分科会 インフラ・システム輸出部会、第1回会合（2010年8月5日）、配布資料4「インフラ関連産業の海外展開のための総合戦略」より作成

図表14 インフラをめぐる内外企業連携

分野	企業	合併/提携内容
水	荏原製作所/三菱商事/日揮	合併で総合水事業会社を設立(2010年4月) ・荏原エンジニアリングサービスの株を三菱/日揮が3分の1ずつ取得
水力発電	日立/三菱重工/三菱電機	水力発電システム事業を統合(2011年10月営業開始予定) ・出資:日立50%、三菱2社で50%
鉄道	日立/三菱重工	海外向け鉄道システム事業における協業で基本合意(2010年6月)
原子力発電	東芝/日立/三菱重工 東電/中電/関電	「国際原子力開発(仮称)」の2010年秋の設立をめざし設立準備開始(7月)
送電 変電	日立/富士電機システム/明電舎	日本AEパワーシステムズ(送変電・受配電・配電機器の製造、販売)を設立(2001年) ・出資:日立50%、富士電機システムズ30%、明電舎20% ・2011年度からの5カ年中期経営計画で、海外売上高比率を6割に
インフラ他	政府/民間19社が出資:産業革新機構	初の官民投資ファンドとして2009年7月に設立、保証枠約8000億円超を、水・鉄道・原子力などのインフラ分野ほか、環境エネルギー関連などエレクトロニクス・IT分野、バイオ・ライフサイエンス分野に投資する
インフラ・資源	双日/AFC	・Africa Finance Corporationとサブサハラにおけるインフラ事業、資源開発の推進で協業していくことで合意、調印(2010年8月)
環境・社会 インフラ等	日立/外国パートナー 中国、シンガポール等	2012年中期計画(2010~12年)において「グローバル成長戦略」の中でパートナーとの連携による事業機会拡大を掲げる ・中国、国家発展改革委員会と「低炭素社会建設、資源循環分野における友好合作」 ・天津市で中国、シンガポールとともにエコシティの開発、建設を行う ・インドのデリームンバイ産業大動脈構想に参加 ・シンガポール経済開発庁とともにアジアベルト地帯で社会インフラ事業強化

出所:各種報道より作成

ルティング)に乗り出すようになった理由のひとつは、民間事業と同じく、少子高齢化に伴う将来の減収に対する危機感であるという。

水を含めて、政府が今後、官民一体となって推進しようとしているインフラビジネスとして、経済産業省があげるの図表13が示す11分野である。これらの分野について、金融支援の強化(①経済協力政策の見直しによる対途上国市場支援、②JBICの先進国向け投資金融の対象拡充による対先進国市場支援、③NEXIによる事業リスクのてん補範囲の拡大等による対途上国・先進国市場支援)、支援のパッケージ化・トップ外交の推進等々、6つの具体的取り組みを含めた総合戦略があげられている。

一方、民間企業はグローバル市場を開拓するため、最近になってインフラ事業を対象として合従連携の動きをみせている(図表14)。その背景には、海外のインフラメジャーに比べて、個別日本メーカーの規模は小さく、グローバル市場で太刀打ちできない、といった事情がある。こうした企業統合については、「主体になる企業を明確にしなければ意思決定に時間がかかり、リスク管理も甘くなりかねない」との間

題点が指摘されている<sup>注33</sup>。

海外のインフラ事業に参入するに当たってはさまざまな問題が予想される。一般に新興国・途上国のインフラ事業は、中央政府や地方自治体の管理・規制のもとにあり、民活・民営化を推進していたとしても、インフラの利用料金は、現地通貨建てであるうえに、コストに関係なく、低く設定されている場合が多い。また、現地通貨建ての料金収入には、為替リスクが伴う。さらに、最近の環境問題への関心の高まりから、環境アセスメントを十分に行う必要があり、計画から事業実施までに時間がかかることが考えられる。

一方、日本が取り組もうとしている「政・官・民」の連携にしても、新たな試みであるため、さまざまな課題に直面することになることが予想される。海外インフラ事業に取り組むに当たっては、考え得るさまざまな不確実性を十分に配慮したうえで、事業化の可能性を検討することが必要であろう。

注33:日刊工業新聞「インフラ連携相次ぐ」、2010年7月5日。

